

平成 16 年度国内公募公社債償還推定額について

本協会は、平成 15 年 12 月末現在の現存額をもとに平成 16 年度における国内公募公社債の償還推定額（以下「償還額」という）を取りまとめた。

1．概要 - 公社債償還額は 5 年続けて過去最高を更新 -

平成 16 年度の償還額は、公共債の増加を主因に 59 兆 6,121 億円と前年度比 4 兆 7,411 億円（8.6％）増加し、5 年連続して過去最高を更新する。増減額の内訳をみると、公共債が 49 兆 6,207 億円と前年度比 5 兆 4,328 億円（12.3％）、民間債が 9 兆 1,252 億円と同 381 億円（0.4％）それぞれ増加する一方、非居住者債は 8,662 億円と同 7,298 億円（45.7％）減少する。（表 1 及び図 1 参照）

2．公共債 - 国債を中心として大幅増 -

公共債の償還額は、国債が引き続き大幅に増加するうえに、政府保証債等（財投機関債を含む）及び地方債も増加することから全体として前年度を大きく上回る。（表 1 及び図 2 参照）

（1）国債

国債の償還額^(注)は 43 兆 6,645 億円、前年度比 3 兆 9,641 億円増と引き続き大幅な増加となる。国債の大量発行が続く中、ほとんどの償還年限において償還額が増加するが、個別にみると 5 年債（利付）の増加幅の大きさが目立つ。これは、償還年限の多様化が進められる中で 12 年 2 月から発行が開始された 5 年債が初めて満期を迎えるためである。また、2 年債の償還額が 20 兆円超となるが、これは、近年における国債管理政策の一環として各年限間のバランスが考慮され 10 年債、5 年債及び 2 年債の発行規模が年度間でそれぞれ 20 兆円程度に拡大されており、その影響が 2 年債で最初に現れるためである。一方、4 年債については、12 年度の発行計画が 5 年債の増額に対応して減額されたことから償還額が大幅に減少する。

（注）国債の償還額は、割引短期国債と政府短期証券を除いた、証券会社などを通ずる市中消化分及び郵便局窓販分であり、公的部門による引受分を含まない。

（2）政府保証債等及び地方債

政府保証債等の償還額は 4 兆 3,722 億円、前年度比 1 兆 2,557 億円増と前年度に続き大幅に増加する。これは、個別発行方式で発行される 4 年債と 2 年債の発行量が大幅に拡大していることの影響に加えて、同方式が最初に採用された年限である 6 年債が満期を迎えるためである。なお、財投機関債（東京交通債券と商工債券を除く）が初めて満期を迎え、年度内に 450 億円が償還される。

また、地方債の償還額は、当該発行年度における発行増加に伴い 1 兆 5,840 億円と前年度比 2,130 億円増加する。

3. 民間債 - 普通社債が増加 -

民間債の償還額は、普通社債が増加するものの、転換社債型新株予約権付社債などが減少することから全体としては前年度比若干の増加にとどまる。(表1及び図3参照)

(1) 普通社債及び資産担保型社債

普通社債の償還額は7兆1,353億円、前年度比8,277億円増と2年度ぶりに増加する。内訳をみると、電力債が1兆8,110億円(前年度比1,874億円増)、NTT・JR債が2,800億円(同2,100億円増)、銀行債が8,800億円(同6,500億円増)とそれぞれ増加する一方、一般事業債は4兆1,643億円(同2,197億円減)に減少する。このうち銀行債が大幅に増加するが、主因は11年度下半期から発行が開始された銀行による普通社債の中心的な償還年限である5年債が満期を迎えることにある。また、一般事業債の減少については、10年度に社債が大量発行されたのに対してその後の発行が全体として落ち込んだことの影響が、16年度に満期を迎える5年債や4年債で現れることが主な理由である。

一方、資産担保型社債は1,896億円、前年度比128億円減となる。

(2) 転換社債型新株予約権付社債

転換社債型新株予約権付社債の償還額は、1兆8,003億円と前年度比7,768億円減少する。これは、7年債の償還が減少することが主因である。元年度をピークに発行額の減少が続いているが、とりわけ9年度において2,280億円と8年度の2兆7,320億円から大幅に減少しており、これが16年度の償還に影響を及ぼすためである。なお、15年度及び16年度満期償還の7年債における株式への転換率は、それぞれ前年末時点で16%及び25%である。

4. 非居住者債 - 円建外債が前年度比半減 -

非居住者債の償還額は、円建外債の減少により前年度を大幅に下回る。(表1及び図4参照)

これは、円建外債が7,891億円、前年度比7,866億円減とほぼ半減するためである。減少の主な理由としては、15年度に先進国民間企業や新興国の大型銘柄の償還が相次いたが、信用リスクに対する警戒感の高まりなどを背景とする13年度以降の発行低迷により、そうした銘柄で16年度に満期を迎えるものが減少することがあげられる。

なお、資産担保型社債は771億円、前年度比568億円増となる。

【参考】私募社債 - 16年度償還額が引き続き増加 -

上述の償還額には含まれないが、私募社債(東京交通債券の非公募分を含む)の償還額は8,285億円、前年度比588億円(7.6%)増と引き続き増加する。主因は、9年度における発行増が7年債と5年債の大幅な増加によるものであり、そのうちの7年債が16年度に満期を迎えることにある。

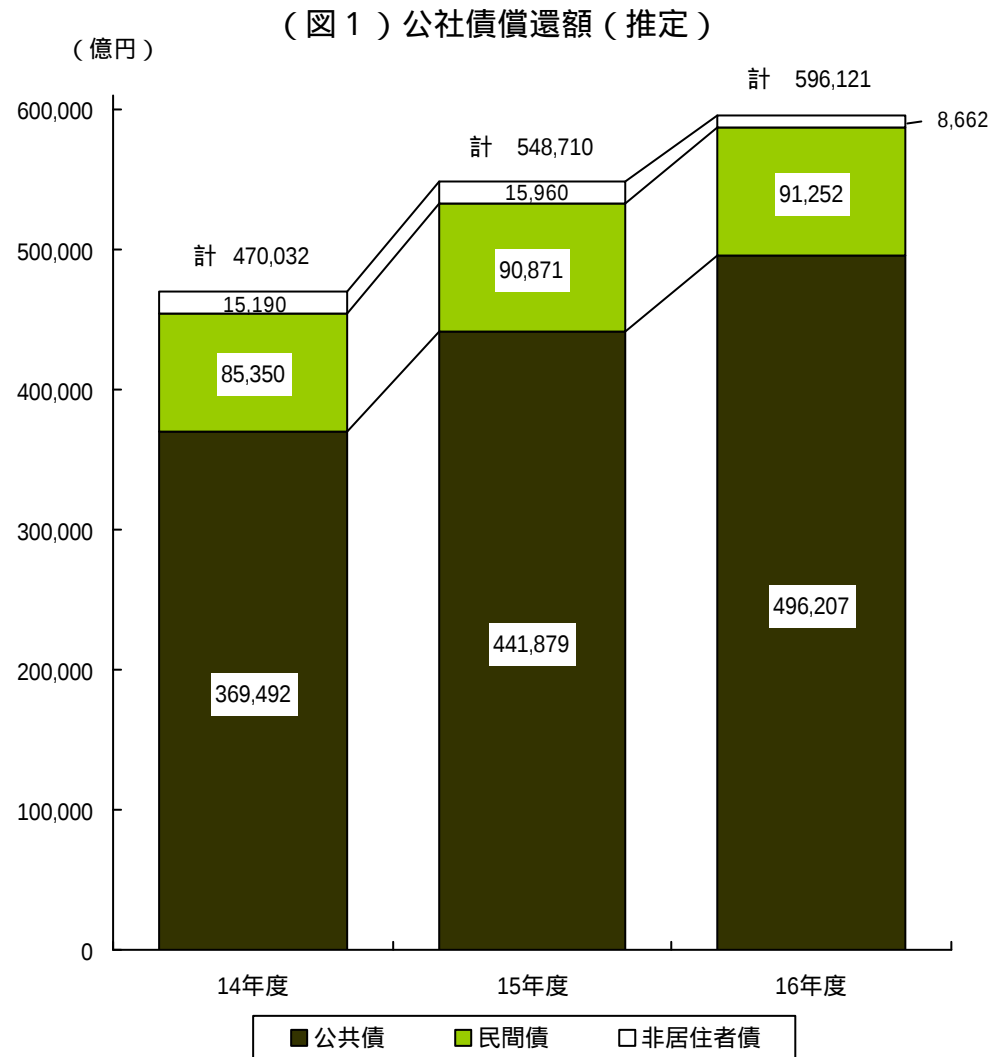
(表1) 公社債償還額(推定)

(単位: 億円)

平成15年12月末現在

			平成16年度	平成15年度	前年度比
公	国債		436,645	397,004	39,641
	政府保証債等		43,722	31,165	12,557
	地方債		15,840	13,710	2,130
	公共債計		496,207	441,879	54,328
	電力債		18,110	16,236	1,874
	一般事業債		41,643	43,840	2,197
	N T T ・ J R 債		2,800	700	2,100
	銀行債		8,800	2,300	6,500
	普通社債		71,353	63,076	8,277
	資産担保型社債		1,896	2,024	128
民	転換社債型新株予約権付社債		18,003	25,771	7,768
	民間債計		91,252	90,871	381
非	円建外債		7,891	15,757	7,866
	資産担保型社債		771	203	568
	非居住者債計		8,662	15,960	7,298
合 計			596,121	548,710	47,411
私 募 社 債			8,285	7,697	588

- 〔注〕 1. 私募社債を除き、全て公募分。
2. 15年12月末の現存額をもとに、対象となる銘柄を抽出・計算した(ただし、分割償還銘柄は除く)。
 なお、私募社債に定時償還銘柄が現存するが、定時償還に係る償還額の増減については考慮していない。
3. 国債には割引短期国債及び政府短期証券を含まない。ただし、郵便局窓販分は含む。
4. 政府保証債等に財投機関債(16年度に450億円)を含む。
5. 一般事業債には東京交通債券及び放送債券を含む。
6. 私募社債には東京交通債券の私募分を含む。
7. 億円未満は四捨五入。

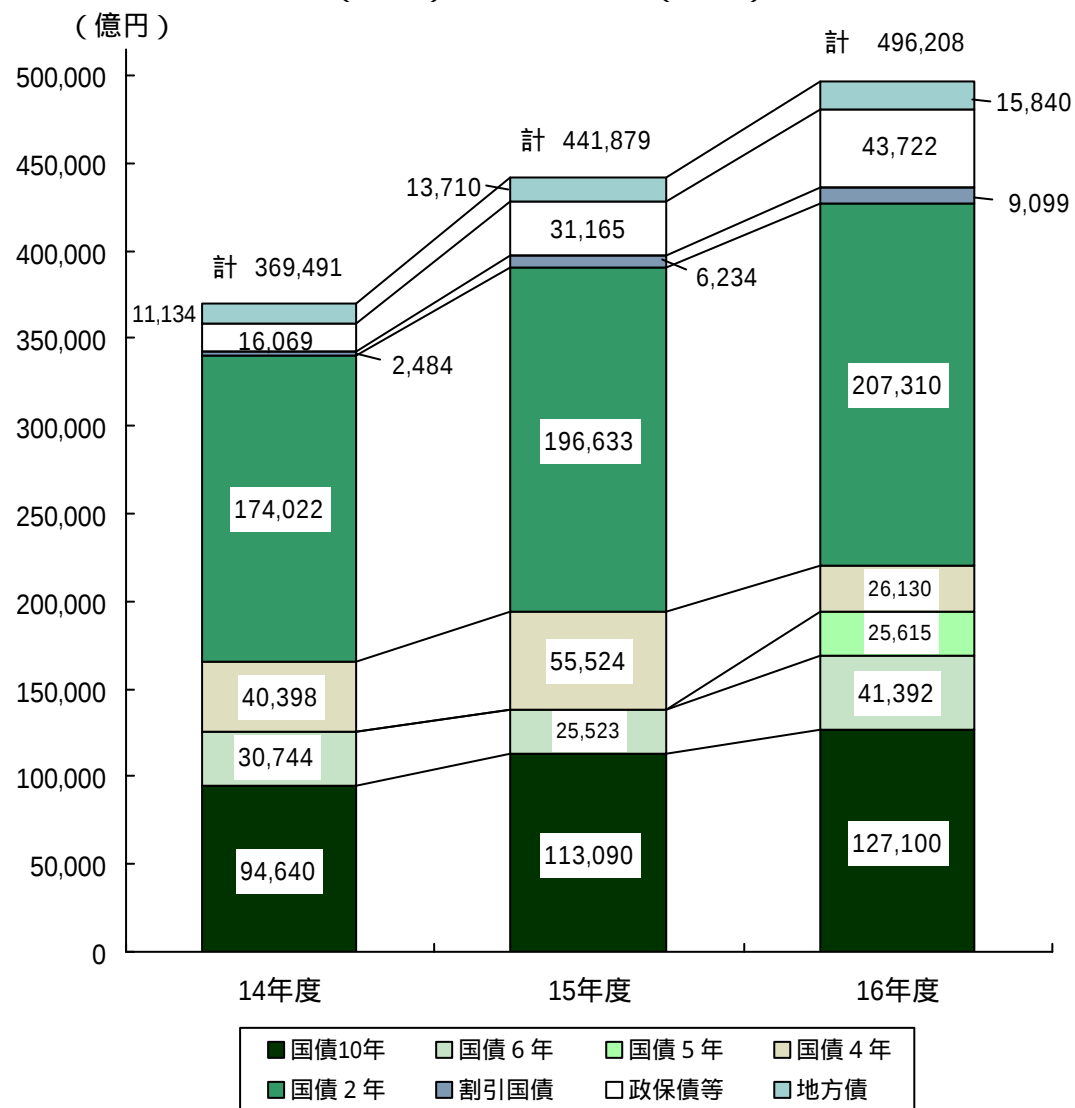


(注) 国債 (割引短期国債及び政府短期証券を除く) は、市中
消化分のみ (公的部門による引受分を含まない。ただし、
郵貯窓販分は含む。)

16年度増減額(前年度比)の内訳

合計	47,411 億円
非居住者債	7,298 億円
民間債	381 億円
公共債	54,328 億円

(図2) 公共債償還額(推定)

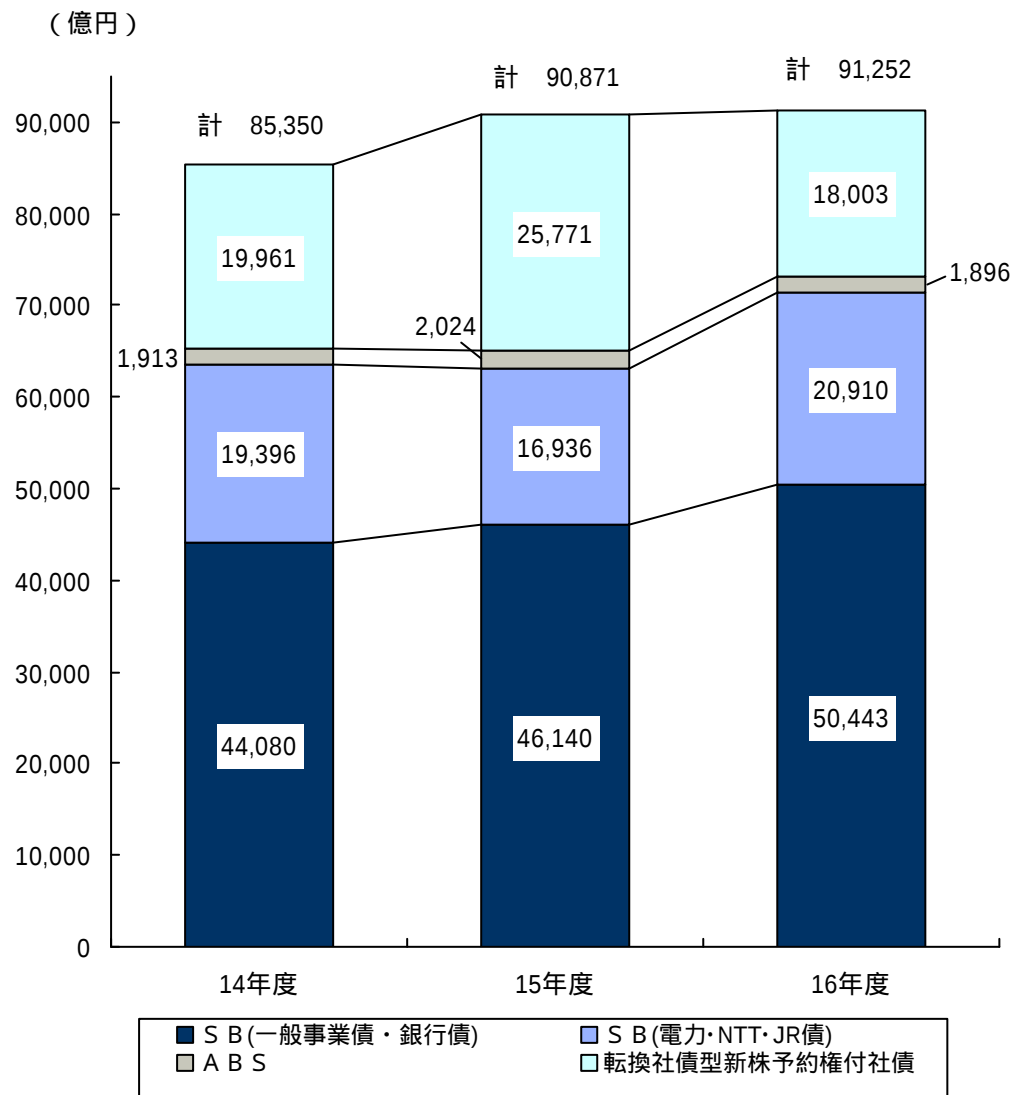


16年度増減額(前年度比)の内訳

合計	54,328 億円
地方債	2,130 億円
政保債等	12,557 億円
割引国債	2,865 億円
国債2年	10,677 億円
国債4年	29,394 億円
国債5年	25,615 億円
国債6年	15,869 億円
国債10年	14,010 億円

(注) 国債(割引短期国債及び政府短期証券を除く)は、市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分は含む)。15年度の割引国債は5年債と3年債の合計。また、政保債等に財投機関債を含む。

(図 3) 民間債償還額 (推定)

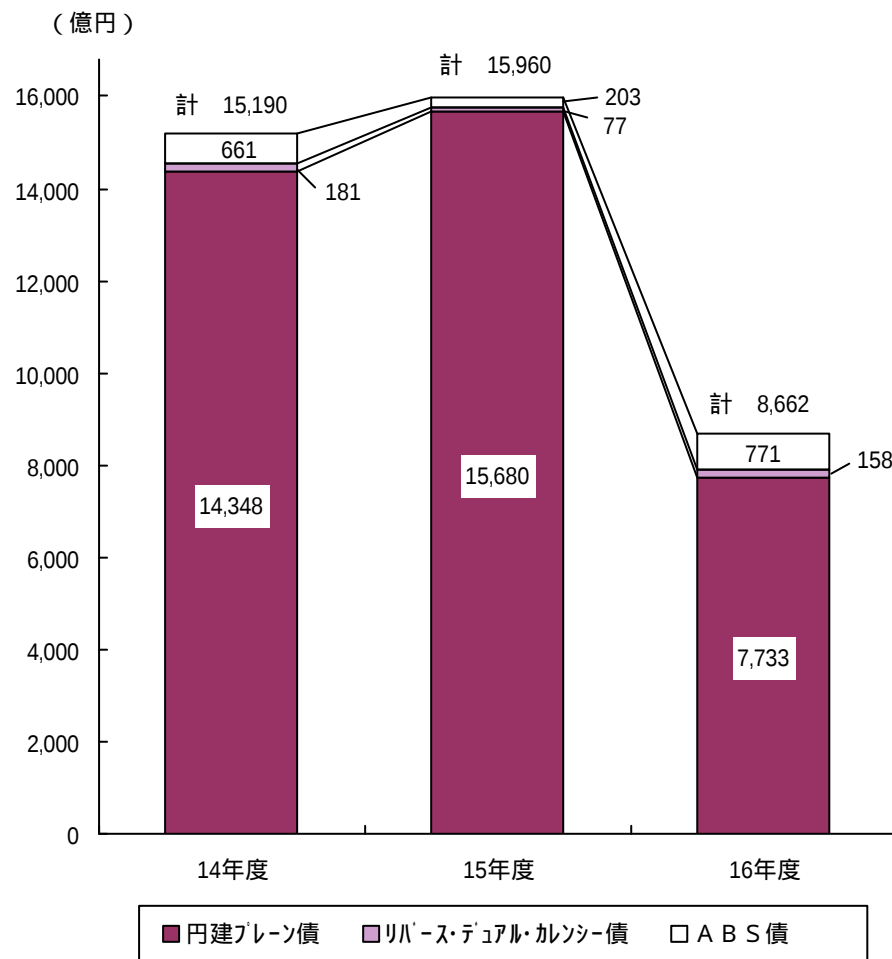


(注) 一般事業債に、東京交通債券及び放送債券を含む。

16年度増減額(前年度比)の内訳

合計	381 億円
転換社債型新株予約権付社債	7,768 億円
A B S	128 億円
S B (電力・NTT・JR債)	3,974 億円
S B (一般事業債・銀行債)	4,303 億円

(図 4) 非居住者債償還額 (推定)



(注) 円建プレーン債に、変動利付債及び株式交換特約付社債を含む。

16年度増減額(前年度比)の内訳

合計	7,298 億円
A B S 債	568 億円
リバース・デュアル・カルンシー債	81 億円
円建プレーン債	7,947 億円